中国都市部における「城中村」住環境整備事業の効果に関する研究

－ 深圳市の事例を通じて －

THE EFFECTS OF URBAN REGENERATION METHODS
FOR CHINA'S "VILLAGES INSIDE CITY"

－ Cases studies in Shenzhen city －

孫 立*, 城所哲夫**

Li SUN and Tetsuo KIDOKORO

This research manages to investigate the effects of kinds of urban regeneration methods by conducting questionnaire survey with the residents and tenants in "villages inside city" in China. Based on the surveys, the "rebuilding type" is good for thoroughly improving living environments and solving the problems of residents' livelihood, while it causes unaffordable rents to those previous tenants and usually excludes them from the rebuilt area. The Shenzhen's case, however, shows that the "gradually improvement type" can not only improve the living environments of "villages inside city" to an acceptable extent, but also keep the low-income tenants staying there. The Shenzhen's case reaches a good balance among all the participants, while it seems difficult to apply it to the "villages inside city" in inland cities. In future, the mechanism of urban regeneration which can both keep balances among all interests and match all regions even all "villages inside cities" need to be taken further consideration.

Keywords: China, "Villages inside city", Urban Regeneration, Effects

中国, 城中村, 整備事業, 効果

1. はじめに

多くの発展途上国の都市と同様、中国の都市も市場経済化政策による経済発展の一方、農村からの出稼ぎ労働者（農民工）が主体である都市低所得者層の激増が問題となっている。彼らが集中している所謂「城中村」という都市低所得者地域は、劣悪な住環境、不十分なインフラ整備などの問題を抱えており、新たな都市問題として近年注目されている。このような、1980年代後半から生まれてきた中国固有の都市低所得者地域である「城中村」^{注1)}は、村民^{注2)}の提供による外来出稼ぎ者の受け皿としてのインフォーマルな廉価賃貸住宅地であり、中国版の都市スラム地区でもある¹⁾。21世紀に入り、特に2000年代半ば以降、経済発展した一部の大都市において本格的に城中村整備事業が行われ始めた²⁾。数多くの都市では未だ城中村問題は手つかずだが、都市化の更なる進展により、今後、先進都市の整備効果を参考にしながら全国的な城中村整備活動の展開が予想されよう。そこで、その際に、各地・各城中村の状況に応じて整備手法を選択することができるために、現行の各整備手法による事業効果への評価が必要となっている。

最初（2000年前後）は、殆どの都市で撤去再建型手法により整備事業が行われていた。各地共通の現行の撤去再建型手法は、政府が制限緩和、土地使用権譲渡金の減額などの優遇政策を提供し、事業の促進者・協調者の役割を果たし、民間開発業者あるいは村委員会

が主導者としてオンサイト型の再開発事業を推進するものである。一方で、最近、深圳市においては漸進改善型手法の事例も見られる。深圳市におけるインフラ整備、公共空間の創出などを目指す、いわゆる漸進改善型事業は、村民自らが避難ドア設置などの住宅に関係する一部の作業を行う以外は、事業の資金調達からプロジェクトの実施まであらゆる段階において政府主導により進められている。プロジェクトごとの費用は約2000万元（3億円）であり、すべての事業（285城中村）の完成には、約50億元（750億円）が必要と推計されている。

今まで「城中村」整備事業の評価に関する研究は、あまり行われておらず、見られる数少ない検討でも、物的住環境の改善、権利者である村民の生計向上問題のみに着目したものである^{3) 4)}。このような評価は、「城中村」の低所得者層の受け皿としての機能が今後の中国都市にとって必要ないことを暗に前提としている。しかし、問題は廉価賃貸住宅の需要に対して、「城中村」に代わり、正規の供給で対応できるのかということである。現在の都市化率が40%を越えた中国において、他国における都市化の経験によれば、20年後の都市化率が少なくとも60%になると推計される。それは、今後の20年間で3～4億人、毎年500～2000万人の都市新規低所得者が農村から都市へ集中してくることを意味している。こうなると、仮に一人あたり10平方メートルで計算すれば、毎年約2億平方メートル

* 東京大学大学院工学部研究科 博士
北京建築工程学院 副教授
** 東京大学工学部研究科 准教授・工博

Ph. D., Dept. of Urban Engineering, University of Tokyo
Beijing University of Civil Engineering and Architecture, Dr. Eng.
Assoc. Prof., Dept. of Urban Engineering, University of Tokyo, Dr. Eng.

の廉価住宅が必要となる。これは毎年竣工している全国住宅不動産のおよそ3分の1の量である。一方、都市の正規供給能力を見てみると、現在、廉価住宅供給の面で最も先進的である上海でさえ毎年廉価住宅の竣工量は住宅総量の1%に過ぎず、上記の需要量と比較すると、焼け石に水の状態である。今後、その量が増加するとしても、短期間での問題解決には無理があるだろう。そこで、「城中村」整備事業の効果を評価する場合、基本的な考え方として、物的住環境の改善、村民の生計向上のみならず、低所得の借家人が継続して居住できるかどうかということも1つの評価軸とすべきであると考ええる。

このような基本的な考え方に基づいて、本研究は、「城中村」の生活者である村民と借家人の両者に対するアンケート調査を通じて、各事業の効果を把握・比較しつつ、それぞれの整備事業を評価する。あわせて、今後の「城中村」住環境整備のあり方について検討する。本研究の有益性は、現行事業の効果、問題点についての検討があまりなされておらず、特に、完成事例がまだ少ないため、完成事例へのケーススタディを通じた生活者の意識調査が行われていないという既存研究のギャップを埋める点にある。

2. 調査の概要

深圳市においては、8割の城中村に対して住環境の漸進改善型事業が推進されている一方、一部の城中村に対しては他の都市と同様な撤去再建型事業も行われている。そこで、各事業手法による改善効果を比較するために、この2タイプ事業の完成事例が揃っている深圳市を選んで調査を行った。香港に隣接している中国の四大都市の一つである深圳市では、320城中村に、約30万人の村民、約500万人（総人口の約3分の1）の外来流動人口が住んでいる。住環境整備の実績としては、2010年末まで、70余りの城中村が漸進改善型手法、2つの城中村が撤去再建型手法によってそれぞれ住環境が整備された（写真1、2）。本研究は、図1、表1に示したように、完成事例の中から、2つの撤去再建型事業地区と4つの典型的な漸進改善型事例地区を選定し、調査対象地区とする。撤去再建型事例地区の田貝村では2007年2月～2010年年初まで、漁農では2006年5月～2009年年末まで、住環境整備工事を実施し、漸進改善型事例4地区では、2009年6月に同時開始してから、2010年に次々と工事が完了した。

図1 深圳市市街地部と調査対象地区

出典：Google マップ（2011）に基づいて著者作成

撤去再建型事業はその事業内容を表2に示す。漸進改善型事業は、前述した事業内容のほか、専門家の関与について、城中村総合整備計画の策定の段階において村集団や村民と相談しながら、専門家が主体的に計画を策定していたが、計画の実施段階ではあまり関与していなかったのである。事業により、写真1に示したように、村内道路、上下水、電気、防災などの生活基盤施設が整備され、村内環境の質を高めるために、村内広場や公園などのオープンスペースまで創出されたケースもよく見られる。今回の4事例とも事業によりオープンスペースが創出された。

写真1 漸進改善型地区事業後の様子（筆者撮影、2011）

写真2 撤去再建型地区事業前後の様子（筆者撮影、2011）

アンケート調査は、2009年3月、9月、2010年10月、3度にわたる事前インタビュー、資料収集・分析を通じて全体状況を把握した上で、2011年3月16日から30日にかけて、地元大学の協力のもとで、世帯訪問や職場訪問により実施した。即ち、アンケート調査は撤去再建型事業実施の約1年後で、漸進改善型事業完了の半年後で行われた。各調査地区から村民25人、借家人^{注3)}50人ずつをそれぞれ抽出して、6地区をあわせて450人に対して調査票を配布し、回収率、有効率共に100%であった。

アンケート内容に関しては、村民に対して、属性、人間関係とその変化、経済状況とその変化、整備事業に対する意見、満足度の5つの項目、借家人に対して、属性、人間関係、居住・経済状況、整備事業に対する意見、満足度の5つの項目を設定し、それぞれ調査地区・調査対象の特徴に合わせて30～40程度の質問を用意した。

なお、同じ事業類型における村同士を比較した結果、大きな差異はみられなかったため、以下、事業類型別に集計結果を整理・比較する。

表 1 各地区事業後の概要とサンプルの人数

事業類型	漸進改善型				撤去再建型	
地区番号	1号	2号	3号	4号	5号	6号
村名	上沙	石厦	水庫	湖貝	漁農	田貝
用地面積（万m ² ）	24.7	8.9	10.2	12.9	3.4	1.9
延床面積（万m ² ）	91.6	35.8	35.1	43.3	19.9	9.6
建物の棟数（棟）	1110	460	410	840	12	5
平均階数（階）	6.7	6.3	6.3	5.2	34	32
建ぺい率（％）	56.3	63.6	54.5	64.8	31.1	49.9
容積率	3.8	4.0	3.4	3.4	5.8	5
サンプル の人数	村民	25	25	25	25	25
	借家人	50	50	50	50	50

表2 撤去再建型事業前後の変化

村名（地区 番号）	漁農村（5号地区）		田貝村（6号地区）	
	事業前（05 年現在）	事業後（11 年現在）	事業前（07 年現在）	事業後（11 年現在）
地主（人）	375	375	268	268
借家人（人）	約 7700	3100	約 3200	1406
戸数（室数）	3500	1658	1498	801
延床面積	16.0 万 m ²	19.9 万 m ²	7.5 万 m ²	9.6 万 m ²
空地率（％）	33.5	68.9	35.3	50.1
建築構造	煉瓦やコン クリート構 造	鉄筋コン クリート構 造	煉瓦やコン クリート構 造	鉄筋コン クリート構 造
容積率	4.7	5.8	3.9	5

3. 調査対象の属性

(1) 村民の属性

表 3 村民の属性

項目	漸進改善型	撤去再建型
調査対象の男女の比率	57 : 43	60 : 40
平均年齢（歳）	45.1	42.1
高校以上卒業の割合（％）	84.0	82.0
職業 （％）	村内職場	55.0
	村外職場	11.0
	独立経営	22.0
	無職	12.0
村内に住む割合（％）	86.0	88.0
4人以上世帯の割合（％）	85.0	78.0
車で通勤の割合（％）	86.0	82.0

村民に対しては、性別、年齢、学歴、職業、現住所、世帯人数、交通手段の7つの属性について調査を行った。表3に示したように、両者の属性、特に基本属性は類似しており、事業の類型に関係ないという集計結果であった。即ち、平均年齢40代の調査対象は、共に学歴では高校以上の卒業率が8割を超え、職業では村内職場に勤める人が5割以上と最も多く、9割近くの村民が村内に住み、4人

家族の世帯が8割程度であり、8割以上の村民が車で通勤している。

このアンケート結果は、世帯当たり一人が村内職場に就職しており、大部分の村民が家庭用の車を持ち、村内に居住しているという各村リーダーへのインタビュー調査結果とも一致している。

(2) 借家人の属性

表 4 借家人の属性

項目	漸進改善型	撤去再建型
調査対象の男女の比率	54 : 46	55 : 45
平均年齢（歳）	36.9	35.0
高校以上卒業の割合（％）	55.0	79.0
安定的な仕事を持つ割合（％）	82.0	93.0
平均通勤時間（分）	39.3	36.4
借家住宅の平均面積（m ² ）	42.3	35.5
戸籍 （％）	深圳市戸籍	3.5
	非深圳市の都市戸籍	43.5
	非深圳市の農村戸籍	53.0
出身地 （％）	深圳市	1.0
	広東省	56.0
	華南地区	21.5
	他の地区	21.5

借家人に対しては性別、年齢、学歴、職業、通勤時間、借家住宅の面積、戸籍、出身地の8つの属性について調査を行った。表4に示す集計の結果をみると、共に平均年齢、通勤時間の項目がそれぞれ30代半ば、30～40分程度であり、差がないが、それ以外の項目から、類型の間の違いが見られる。以下にその特徴をまとめる。

学歴について高校以上卒業率は、漸進改善型事業地区に住む借家人が5割強であるのに対し、撤去再建型では8割弱であることが実態である。職業について、安定的な仕事を持つ借家人の割合は、職場訪問の調査方法によって実際の村全体の状況より数値が高くなる可能性はあるが、両方とも8割以上という調査結果である。事業類型間の比較結果、漸進改善型より、撤去再建型のほうが、安定的な仕事を持つ借家人の割合が高いことが分かった。また、漸進改善型より、撤去再建型事業地区に住む借家人の方が深圳市出身、深圳市戸籍の人が多いという結果が得られた。

4. 生活者による事業評価

(1) 村民による事業必要性の事後評価

事業の必要性に関しては、事業後に振り返って、このような住環境整備は必要かと質問した。これにあわせて、事業に対する事前態度についても質問した。以下、図2、図3に示した調査結果に基づいて、それぞれの特徴と相互関係について考察する。

まず、事業の必要性に対する事後評価については、図2に示すように、全体として、事業の類型に関わらず、ほとんどの調査対象者が必要またはやや必要と認識しており、事業に対する評価はかなり高いことがわかった。中でも撤去再建型において、十分に必要という回答が漸進改善型の2倍だったことを踏まえると、撤去再建型事業地区の村民による評価はより一層高いことがわかる。

図2 村民による事業の必要性に対する事後評価

図3 村民の事業に対する事前態度

次に、事業に対する事前態度についてみると、図3の通り全体的には事業の類型に関わらず、大賛成またはやや賛成という意見が多かった。また、撤去再建型における意見は分かれているのが特徴である。この結果は、2つの対象地区が最初の撤去再開発型の事例であるため、一部の村民は再開発の効果について疑問や不透明感を抱いていたという当時の意識を反映した結果であると推測される。一方で、漸進改善型ではやや賛成との回答が圧倒的に多かった。これは、漸進改善型事業の資金の大半は政府が調達し、村民の経済には直接的な悪影響がないため、それほど関心を持っておらず、かつ住環境が整備されるためやや賛成の態度を取りやすかったためであると考えられる。

最後に、事前態度と事後評価の関連に着目すると、全体としては、大賛成であった回答者ほど、十分に必要と認識する人が多く、やや賛成との回答は、やや必要との評価に繋がっているようである。また、漸進改善型と比べ、撤去再建型では、事前に少なからずいた反対者を含めた全員が事業後にはその必要性を認めるようになったことから、村民による撤去再建型事業の評価が高いことが読み取れる。

(2) 住環境に対する満足度

次に、居住主体による地区の住環境に対する評価を、事業前後の村内住環境に対する満足度に基づいて調査を行った。以下、「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」の選択肢をそれぞれ「200ポイント」「100ポイント」「-100ポイント」「-200ポイント」に置き換えてその選択割合を掛けるとする方法を用いて数値化した結果に基づいて、各主体の満足度を考察する。

1) 村民

図4は、事業前後の村民の満足度を数値化したものである。全体として、事業の類型を問わず、あらゆる項目に対する村民の満足度は事業前後でかなり高くなっていることがわかる。よって、どの種類の整備事業も著しい住環境改善の効果を持っていると言える。以下類型別に特徴をみていく。

まず、撤去再建型事業地区の状況をまとめよう。事業前では、殆どの項目の値が0～50程度であるが、事業後、村内の交通、インフラ施設、消防安全の3つの項目が150弱であるほかは全て150以上

となっている。とりわけ、村内の治安状況に対する満足度の変化は顕著であり、事業前後でマイナス50以下から、200近くにまで向上した。事業前の住環境にやや不満であった村民は、事業後の住環境の全ての項目について大変満足していることがわかった。このような結果より、撤去再建型事業は物的住環境の改善に大きな役割を果たしていると言える。

図4 類型別の事業前後の村民の満足度

次に、漸進改善型事業地区の状況をまとめよう。漸進改善型においても、事業前の得点はすべて50点以下にあるが、撤去再建型よりも満足度がより低いことがわかった。マイナス100点に近い治安状況をはじめ、道路交通状況、インフラ施設、消防安全、衛生状況、緑化環境と多くの項目は0点以下の値である。それに対し、事業後には、交通状況、インフラ施設が100点弱であるほかは、いずれの項目も100～150の間に分布していることが特徴である。撤去再建型同様、治安状況をはじめ、事業前の住環境にやや不満または大変不満であった村民は、事業後の住環境の全ての項目においてやや満足または大変満足していることがみてとれ、漸進改善型事業も物的住環境の改善に大きな役割を果たしているといつて差し支えない。

最後に、類型別で結果を比較すると、全ての項目において漸進改善型より、撤去再建型の値が高く、物的住環境においては、撤去再建型に対する村民の満足度の方が高いことがわかる。漸進改善型の事業後評価が、おおむね「やや満足」とどまっているのは、やはり、漸進改善型事業による物的住環境の改善は徹底的ではなく、ある程度の改善という事実の反映ではないかと考えられる。これも、物的住環境が徹底的に改善された撤去再建型との評価の違いの理由であると考えられる。しかし、概して事業前も漸進改善型の満足度が低い状況を考慮すると、改善効果としては、撤去再建型の方がより高いとは一概には言えず、むしろ、両方ともそれなりの改善効果を持つと結論付けの方が妥当ではないかと考える。

2) 借家人

村内の住環境に対する借家人の満足度については、図5を参照されたい。総合評価の結果も、撤去再建型が180点程度、漸進改善型

が 100 点程度で、いずれもやや満足以上の人が多く、類型別にみても、総合評価をはじめとする全ての項目で、漸進改善型より撤去再建型の方が高く、撤去再建型事業地区に住む借家人の満足度が相対的に高いのである。

項目別でみると、撤去再建型では、いずれの項目も 100 点以上の結果になり、多くの項目が 150 点以上であった。特に治安状況、生活利便性は 200 点に近く、一部の項目についてはほぼ全員が大変満足しているような状況もみられる。漸進改善型では、150 点を超えた項目はないが、全ての項目が 0 点以上の得点であることから、全項目について不満を持たず満足している人が多いという結果であった。そのうち、治安状況、生活利便、衛生状況は 100～150 点と高い満足度を示し、50 点以下であった緑化環境を除いては、いずれの項目も 50～100 点の間にある。

図5 借家人の住環境整備事業後の村住環境に対する満足度

3) 主体別の比較

最後に住環境に対する村民と借家人の満足度を比較したものを図6に示した。

まずは、撤去再建型についてみてみると、一部の項目については村民の満足度がやや高いが、全体として、両者による評価がほぼ一致していることが特徴として挙げられる。特に、村内の交通、インフラ施設、消防安全の3つの項目については共通して満足度は低く、事業後の住環境はこの3つの側面において何らかの不十分なところがあると推測される。村内の交通状況に対する満足度がそれほど高くない一因として、広くない村民再定住用の敷地で超高層マンションが建設されることで敷地内の車の運転や停車などに問題が存在していると考えられる。

漸進改善型においても、総合評価をはじめとする大部分の項目について両者の意見が一致しているが、緑化環境、休暇活動用の場所、治安状況などについては両者の差が大きく見られる。特に緑化環境、休暇活動用の場所にみられる両者の差は、インタビュー調査により集中的に設置された緑地と休暇活動用の場所の一部及び村民の祖先廟などは村民しか利用できないことが明らかになったため、施設利

用上での両者の不平等状態を反映していると推断されよう。

また、類型を問わず村住環境全体の総合評価をはじめ、生活利便性、衛生状況、道路交通、全体の景観環境などの項目に対して、両者による評価がほぼ一致していることも特徴として挙げられよう。

図6 主体別の村住環境に対する満足度

5. 事業による影響

(1) 借家人に対する影響

1) 家賃

図7 大家村民への調査による事業前後の家賃の変化

事業前後の家賃の変化については、大家村民^{注4)}に対する調査結果を図7に示した。漸進改善型では、事業前後にかかわらず、7割強の世帯の毎月の家賃は1000～1500元の中高家賃帯に集中している。事業後、500～1000元である中低家賃帯の世帯数が2割減少、1500元以上の高家賃帯の3割程度の増加という状況を見ると事業により家賃がやや上昇したものの、全体としては大きな変動ではない。一方撤去再建型では、著しい変化がみられる。中高家賃帯が家賃分布の山になった事業前に対し、事業後殆どの世帯の家賃は1500元以上の高家賃帯に属している。大家村民によると、事業後の家賃は月3000～4000元程度なのが普通的那样である。

2) 階層変動

図8 大家村民の判断による借家人の所属階層

上記より事業による借家人の階層変動が予想され、その具体的な状況を把握するため、アンケートを通じて大家村民に聞きました。図8は、調査によって得られた事業前後の借家人の階層の分布である。これをみるとやはり、漸進改善型、撤去再建型ともに家賃の変化に応じた変動が見られた。すなわち、漸進改善型では低所得者層と中下所得者層の間の変動であり、ある程度の階層上昇が発生したが、分布図の山まで変わるほどの大きい変動ではない。これに対し、撤去再建型では、事業前後で分布図の山が中下所得者層から中上所得者層へ移り、著しい階層変動がみられる。

(2) 村民収入への影響

図9 事業による家庭総収入への影響

事業前後の村民の家庭総収入を、事業前を5年前、事業後を現在としてその変化について質問したところ、図9に示したように、増加との回答が圧倒的に多かった。撤去再建型では8割弱が大幅増加、漸進改善型では8割強がやや増加であったことから、事業による村民の家庭総収入の増加は撤去再建型の効果の方が大きいことが分かった。

(3) 撤去再建型事業による住民の移動・置換

事業により、とくに撤去再建型事業により住民の移動・置換の発生が予想される。村籍を持っている村民の場合、権利床を持っているから、事業による移動・置換が起こっておらず、地主として事業後でも賃貸業を営みながら再開発ビルに住み続けている。村民に対し、村民人数の十何倍であった、実際の住民主体になっている借家人は、事業による家賃上昇のため、大きな移動・置換が発生した。具体的な状況を把握するために、アンケート調査の際に、撤去再建型事業地区の借家人に、「事業前にここに住んでいたことがありましたか」と質問した。結果として、回答者の35%が「ある」と、65%が「ない」と答えた。即ち、撤去再建型事業により住民主体であった借家人の65%が移動・置換してしまった。

6. 終わりに

本研究は、アンケート調査を通じて、主に漸進改善型と現行の撤去再建型事業の効果を把握・比較した。以上の調査結果に基づいて、物的住環境の改善、村民の生計向上、低所得の借家人が住み続けるかどうかという3つの軸で、事業効果を評価すると、現行の撤去再建型事業は、物的住環境を徹底的に改善し、村民の生計向上問題も解決できることが評価される。しかし、事業後、地区は中高所得者層向けの賃貸住宅へと変貌することで低所得者層の借家人が住み続けることができなくなることを指摘せざるを得ない。漸進改善型整備事業では、「城中村」の基本的な物的住環境の問題を解決した上で、その廉価賃貸住宅地としての機能を維持しつつ、低所得者層の借家人が住み続けることもでき、バランスよく各主体の利益を守れる点が優れている。

社会的公平性という観点から考えれば、今後大規模な撤去再建型事業が進展すると、低所得層が都心から離れた「城中村」への移動を余儀なくされ、結果的に都心に住む権利が奪われてしまう事態も考えられる。撤去再建型事業が開始されてまだ日が浅い現在は、撤去された「城中村」がまだ少ないため、問題は顕在化していないが、もし今後全国的に行われるとすると、低所得層の都市居住問題が深刻になり、大きな社会問題になる恐れがあると考えられる。

また、都市発展の長期的な視点に立つて考えると、正規の都市廉価賃貸住宅の供給不足という状況のもとで、大量の「城中村」が高級住宅化されてしまうと、住む場所が無くなった低所得者が他のところへ移動してしまうことが予想できる。こうなると、都市は廉価労働力を失い、産業発展に陰りが生じる恐れがあり、都市発展の持続力が問題となる。

以上より、現行の撤去再建型事業を全国に普及するのは望ましくない。今後、漸進改善型手法を中心に、各主体の利益を守りつつ、各地の状況、各「城中村」の状況に適した住環境改善事業の仕組みを構築していくことが望まれる。

注

- 注1)「城中村」は、「都市の中の村」という意味であり、都市の拡大により耕地が市街地へと転換され、残された村民の住宅地が新規開発市街地に囲まれて形成されたものである。地主としての村民は住宅を増築したりして低所得者層向けの賃貸業で生計維持するのが特徴である。城中村現象については、参考文献1に詳しい。
- 注2)村民：城中村賃貸部屋の所有者・経営者であり、城中村の村籍を持っている現地の出身者である。
- 注3)借家人：城中村の賃貸住宅を借りている者、現地の戸籍を持っておらず、現地の出身者ではない者。
- 注4)大家村民：不動産賃貸業を営んでいる村民を指す。調査対象になった村民はすべて大家であった。

参考文献

- 1) 孫立，城所哲夫，大西隆：中国の都市における「城中村」現象に関する一考察，(社)日本都市計画学会都市計画報告集，No. 8，pp. 9-12，2009. 05
- 2) 孫立，城所哲夫，大西隆：中国の都市における「城中村」の改造に関する一考察，(社)日本都市計画学会都市計画報告集，No. 8，pp. 125-128，2009. 08
- 3) 和紅星：“城中村”改造の求索之路—以西安市李家村、西何家村為例，江蘇城市規劃學刊，第8期，pp. 22-27，2006. 08
- 4) 王福定：城市化後的村庄改建模式研究，人口与經濟，第6期，pp. 60-62，2004. 06

(2011年8月29日原稿受理，2012年8月27日採用決定)